「170人」人口最少の自治体、青ケ島村の行方

日経グローカル　地方自治を考える

#日経グローカル #谷 隆徳 #東京

2023/3/25 5:00 [有料会員限定]

波が高いと定期船が接岸できない（青ケ島村の三宝港）

伊豆諸島の最南端に位置する東京都青ケ島村。二重カルデラの地形は米国の非政府組織（NGO）から「死ぬまでに見るべき世界の絶景13」のひとつに選ばれたこともあるが、村の人口は約170人と日本で最も少ない自治体である。1つの自治体として存続可能な人口規模は何人程度なのか。そんな問題意識のもと島を訪れた。（「日経グローカル」456号に詳報）

2022年12月、八丈島の空港からヘリコミューターで青ケ島に向かう。搭乗から15分程度で青い海原の先に小さな島影が見えてくる。平地はほとんどなく、断崖絶壁で囲まれた島ということが空から見ても分かる。

東京から約360キロメートル南に位置する青ケ島。八丈島からでも70キロメートル近く離れている。島の周囲には外輪山がそびえ立ち、くぼ地のカルデラには内輪山が盛り上がる。面積は5.96平方キロメートルと千代田区の半分強の広さだ。

太平洋に浮かぶ「絶海の孤島」と言われるのはこの地形のためだけではない。今回は運良く搭乗時間20分程度の1日1便のヘリで往復できたが、定員は9人と少なく、1カ月前から予約しないと席を確保できない。八丈島と結ぶ週に4、5日就航する定期船もあるが、こちらは2時間30分程度かかるうえ、島の港の防波堤が未整備なこともあって就航率は6割弱だ。

村の特産品として有名なのは、麦麹（こうじ）の芋焼酎「青酎」だ。島で取れる芋と麦が原料で、生産量が限られることから「幻の焼酎」といわれる。「ひんぎゃの塩」も有名だ。「ひんぎゃ」とは山の斜面にある噴気孔のことで、この地熱の蒸気を使って海水から大粒で甘みのある塩をつくる。

村の最大の産業は公共事業で、島内には建設会社が2つある。今後有望とみられるのは観光で、冒頭に触れた二重カルデラの地形や満天の星空に引かれて訪れて来る人は多い。

村役場の職員の8割は村外出身（青ケ島村役場）

村役場の職員は立川佳夫村長を含めて28人いる。学校給食の調理担当や保育士などを除いた行政職に絞ると12人になる。組織は総務課の1課だけだ。

村の予算は2022年度の一般会計当初予算で10億4200万円。歳出を項目別にみると、最も多いのは総務費で全体に占める比率は35.7%になる。衛生費（18.9%）、土木費（18.6%）、教育費（7.8%）が続く。歳入では都支出金が35.5%と最も多い。地方交付税が23.0%で続く。市町村税の割合はわずか4.1%だ。人口170人の村で10億円の予算規模というのは驚きだが、財政が豊かな東京都の村だからだろう。

島を訪れた時には立川村長は不在だったので、金沢一好副村長に島の当面の課題を聞くと、「港の護岸整備や防波堤の拡幅、公営住宅の早期建設」などを挙げた。村の人口を増やそうと移住者の受け入れを進めているが、住宅が足りないそうだ。港と集落を結ぶルートが現在1つしかないため「災害に備えた避難道を兼ねた予備路線としての新たな道路も必要」と話す。

人口170人のうち、地元の出身者は100人程度だ。残りは学校の教職員や診療所の医師、交番の警官のような赴任者とその家族になる。村役場の職員の8割強も島外の出身で、村長や副村長も地元出身者ではない。20年の国勢調査によると村民の平均年齢は44.5歳で比較的若い。村外からの赴任者が多いことに加えて、島内には病院や老人ホームはないため、高齢で病気がちになると島を離れる人が多いことも影響している。

市町村が存続するためにはどの程度の人口が必要なのか。22年1月時点で人口が全国で少ない下位10市町村をみると、青ケ島村の次に少ないのは御蔵島村（299人）で、3番目は利島村（332人）だ。ともに東京の伊豆諸島の村である。加えて、下位10市町村のうち6つはアクセスが不便な島である。人口が少ないからといって、こうした島の町村を他の自治体と無理やり合併すれば衰退に拍車をかけるだけだろう。

一方で、人口がどれだけ少なくなっても構わないわけではない。村の住民に「存立可能な人口規模」を聞いたら、「120人程度」「100人を切ると厳しい」などという答えが返ってきた。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（18年推計）をみると、2015年に178人だった青ケ島村の人口は45年には104人になる見通しだ。実際の人口は赴任者の家族構成次第という面があるが、今後も漸減傾向が続く可能性が高い。

青ケ島村が維持できるかどうかの当面のカギを握るのは学校だ。村には現在、小学校と中学校を統合した青ケ島村立小中学校があるが、22年春には中学生がゼロになって中学校が休校になりかねない危機に直面した。この時には「ひんぎゃの塩」を生産する青ケ島製塩事業所の山田アリサさんが個人的に島に留学する中学生を募集し、3人が移住してきて休校を免れ、今春も中学校は維持可能というが、今後どうなるかはわからない。

学校の教職員は児童生徒数を大幅に上回る（青ケ島村立小中学校）

学校が村の将来を左右するというのは2つ意味がある。もし、学校が休校になれば子供連れでは移住や赴任は難しくなる。毎日、八丈町の学校に通うことは不可能だからだ。次に、学校がなくなれば人口が一気に落ち込む。現在、村には小学生が11人、中学生が3人いるが、教職員は児童生徒数を大幅に上回る24人いる。学校は役場に並ぶ村の主要な勤め先なのだ。

次にポイントになるのは村役場のガバナンスだろう。村では18年5月に前総務課長が不適切な契約を繰り返していた問題が発覚した。契約書がないまま発注したり、理由なしに随意契約にしたりするなど不適切な事務処理が3年間で少なくとも2億2000万円に上った。このうち、事業を実施したことすら確認できなかった分について都は返還を求め、村は約1800万円を返還した。

問題が発覚した時点で既にその総務課長は辞職していたが、村ではその課長が1人で決済業務を担っていた。出張で島を離れる場合がかなりある村長に代わって事実上、村役場を仕切っていた。この問題の責任を取って当時の村長も18年12月に辞職（その後、19年1月に無投票で再選）し、再発防止策として19年4月に副村長を置いて現在に至っている。

さきほど村役場の職員の大半は島外の出身者と書いたように、役場は以前から人の入れ替わりが激しい。常時、欠員を募集している状態で、職員になっても数年で離職する人が少なくない。その理由は様々だろうが、狭い村社会特有の息苦しさがあるのかもしれない。

どういう事情があるにしても村役場は公金を扱う職場だ。再び不祥事が発生すれば今度は村長の辞任だけでは済まなくなるだろう。（編集委員　谷隆徳）